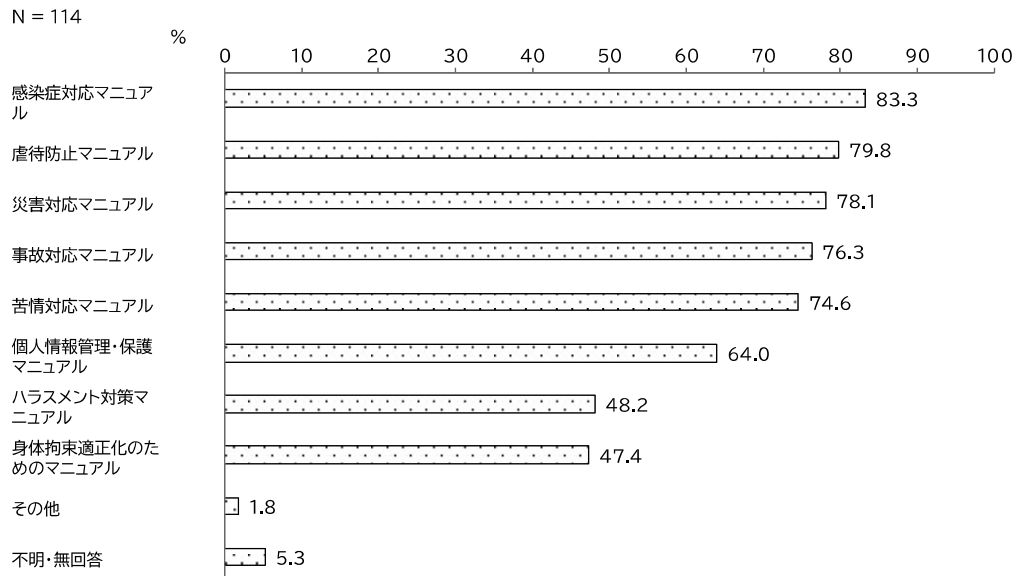


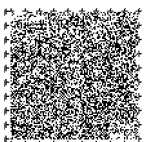
## 2-4 危機管理について

問 貴事業所では危機管理に対するマニュアルを整備していますか。(複数回答可)

○危機管理に対するマニュアルの整備状況は、「感染症対応マニュアル」が83.3%と最も多く、次いで「災害対応マニュアル」が78.1%となっています。

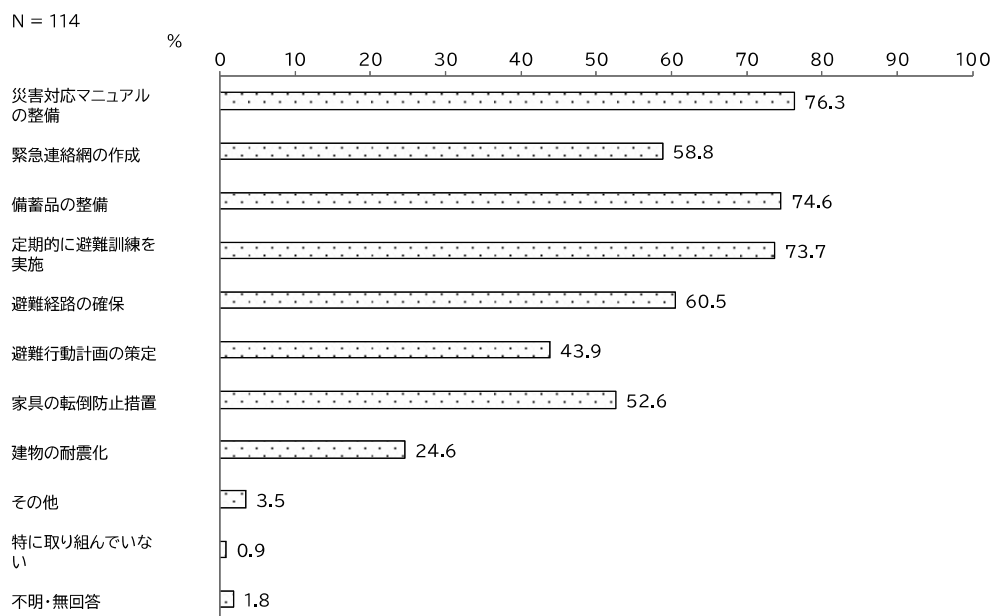


※複数回答形式の設問のため、各選択肢の回答比率の合計は100%を超える値となります。

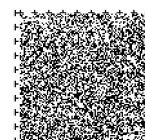


問 貴事業所では、災害時の対策についてどのような取り組みをしていますか。(複数回答可)

○災害時の対策のための取り組みは、「災害対応マニュアルの整備」が 76.3%と最も多く、次いで「備蓄品の整備」が 74.6%となっています。

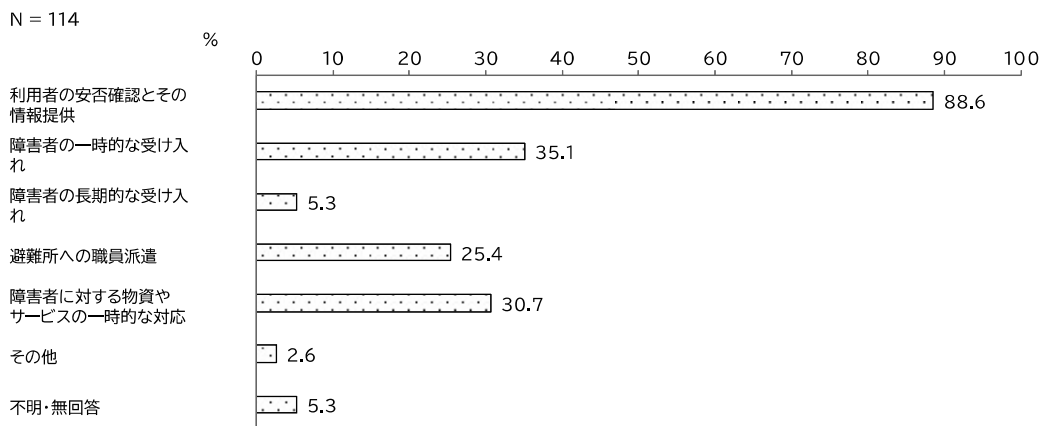


※複数回答形式の設問のため、各選択肢の回答比率の合計は 100%を超える値となります。

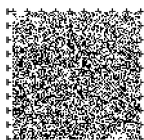


問 貴事業所では、災害発生時の障害者の安全確保にどのような協力が可能ですか。(複数回答可)

○障害者の安全確保のために協力できることは、「利用者の安否確認とその情報提供」が88.6%と最も多く、次いで「障害者の一時的な受け入れ」が35.1%となっています。

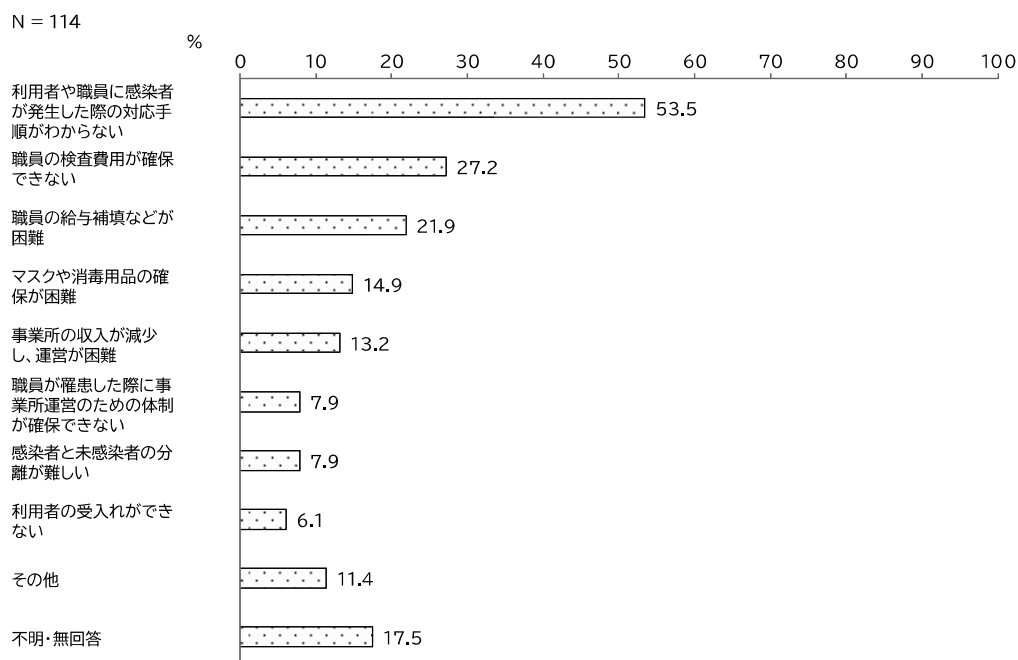


※複数回答形式の設問のため、各選択肢の回答比率の合計は100%を超える値となります。

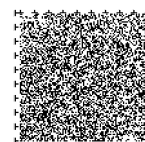


問 貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大によりどのような困りごとがありますか。  
(複数回答可)

○新型コロナウイルス感染拡大による困りごとは、「利用者や職員に感染者が発生した際の対応手順がわからない」が53.5%と最も多く、次いで「職員の検査費用が確保できない」が27.2%となっています。



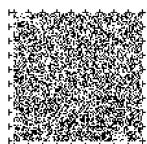
※複数回答形式の設問のため、各選択肢の回答比率の合計は100%を超える値となります。



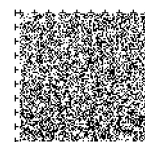
問 貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う困りごとに対し、どのような工夫をしていますか。

○困りごとに対する工夫としては、以下の回答がありました。

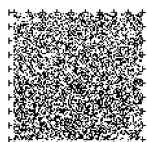
- ・体温センサー設置、消毒液による手指消毒、CO2 モニターによる換気確認、アルコールマットによる入室時の下足消毒、アクリルパーテーション設置、「徹底点検 TOKYO サポート」利用によるコロナ対策リーダーの設置、ワクチン接種の推奨、あたらしい生活様式、三密回避等のポスター掲示、「日本音楽会場協会」による点検とガイドライン認定、開所時間の短縮、入室日数の制限、健康管理チェックリストによる体調確認、施設内飲食制限、会議・行事等の中止、施設内マスク着用など。
- ・活動の仕方をより感染リスクが低くなるように変更した。例：座席の配置、用具の共用を中止、飲食を伴う活動の休止など。
- ・コロナ感染、感染予防のために利用者が減少しており、収入が減少しているが、助成金、補助金がないため耐えるのみの状況となっている。借入に依存しているが、返済が不安である。
- ・都のホテル療養を積極的に活用している。
- ・通所人数の制限や在宅ワークに変更し、スムーズに対応ができています。
- ・報酬単価を上げるための工夫や、職員が濃厚接触者にならないよう感染対策している。
- ・常に手指消毒、うがい、手洗い、利用者宅へ訪問の際は必ずマスクを着用し、食事介助がある場合はさらにゴーグルを着用している。職員、訪問ヘルパーは毎日の健康チェックを実施している。
- ・施設内で感染者発生した場合の対応を徹底している。
- ・定期的に職員の PCR 検査を実施している。感染者発生時は濃厚接触者を確認し、利用者にもリスクがある場合、接触の可能性のある利用者全員に PCR 検査を実施しており、37℃以上の発熱時はお帰り頂くことにしている。



- ・可能な限り、定期的な消毒活動を習慣にしている。職員は疲労による免疫低下を防ぐ観点から、残業させないよう日中業務の効率化や簡素化を行っている。
- ・拠点施設と密な連携を行い災害等に備えている。
- ・拠点施設とのマニュアルの中で自立生活援助のフォローを行っている。
- ・職員・利用者が人数不足をカバーできるよう、全体の業務修得を目指している。
- ・薬（解熱剤）を確保している。
- ・ほぼ毎日の抗原検査と体温測定を実施している。少しでも体調の悪いスタッフは休んでもらうよう徹底している。児童が少しでも体調が悪く、感染の疑いがある場合は、別室（相談室等）で限られたスタッフで分離して支援を行う。スタッフや児童に感染が発覚した場合は、2日前までさかのぼり、利用児童とスタッフに連絡、抗原検査キットを届け、健康観察をしてもらう。その間、事業所は閉鎖して、次亜素酸ナトリウム等の消毒剤で、事業所内を徹底して清掃・消毒する。感染がみとめられない時は3日後に再開している。感染時は10～15日閉鎖している。
- ・週に1回の抗原検査（東京都に検査キットを無料で送っていただいているもの）で、早期に対応できるようにしている。
- ・複数の職員の感染が同時にあり、サービスの質を確保できない状況であれば、期限を伝えた上で一次閉所、電話でのフォローアップを行っている。
- ・送迎車では適切なスペースが取れないため、分散した送迎を行っている。
- ・法人内の事業所より応援の職員に来ていただいている。昨年度より可能な範囲で、レクリエーションを行うようにした。
- ・滞在型（シェアハウス型）にて、感染者と他利用者を分ける（ゾーニング）について物理的な方法（テープなどでゾーニング）を行い、空室を利用して感染者の隔離に取り組んでいる。



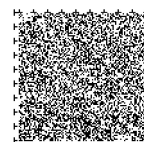
- ・企業訪問や対面での面談は避け、可能な限りオンライン面談や電話面談に置き換えて、サービス提供を行った。
- ・定員制で密にならないよう工夫している。
- ・居室内の身体介護について（入浴介助や排泄介助）、フェイスシールドや全身ガウン、ゴーグル等は全ホームヘルパーに配布をしているが、実際は限定した職員のみが対応している。
- ・実習に参加できなくても、就労のイメージを深められるよう、オンラインでの企業説明会や就労している卒業生の話を聞く機会を設けた。
- ・模擬実習（実際の仕事に近い環境を作り、業務訓練を行う）を実施している。
- ・行政に適宜状況を伝え、現状で出来る最大の措置を提案や相談しながら運営している。
- ・施設内の感染対策の環境を整えている。
- ・オンラインによる企業見学を実施している。
- ・まず感染しない様な行動を取る様に指導している。
- ・感染者が発生した際に家族の受けとめ方、考え方が様々で納得を得られる説明に努めているが、国の方針が変わった時などの説明に苦慮している。家族の高齢化に伴い、紙面でのお知らせ、メール、家族会、連絡アプリなどを活用している。



問 貴事業所の利用者において、新型コロナウイルス感染拡大によりどのような困りごとがありますか。

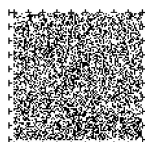
○利用者の困りごととしては、以下の回答がありました。

- ・感染者に対してサービス提供し、感染や濃厚接触者となった場合、更に多くの利用者のサービス提供が滞ることになる。また介護職も高齢で、かつ同居家族が高齢で重症化リスクを負っている。
- ・開所時間の短縮や、入室制限による利用者の来所回数の減少・会議や行事、会話等の制限により、利用者とのコミュニケーションが不足するとともに、職員やその家族の感染時に職員体制が組めずにサービス提供できないことがある。
- ・マスク、ビニール手袋消毒液の支給を希望する。
- ・報道による精神的な不安や焦りがある。
- ・家庭内での隔離が困難かつ通院・検査が困難である。
- ・収益が下がる。
- ・職員を休ませなければならない状況により、サービス提供するための人員が不足してしまう。
- ・外出支援の制限があること。
- ・家族からの支援が入らない。
- ・出勤停止により人手不足が生じる。
- ・利用者がデイサービスで感染してしまい、更に事業所からの連絡がおそく、感染した利用者宅へヘルパーが訪問してしまい、感染してしまう事例が2件あった。
- ・基礎疾患が感染後悪化することや感染後の後遺症の判断がつかない等の不安を訴えることが頻回になった。
- ・一人親のご家庭において、ご本人（陽性）、お母様（無症状陽性）の際に買物にも行けず、都や区からの配給では、食べられる物がなく買物代行などの支援は必須であると感じている。
- ・家庭内での発熱や体調不良者があった場合でも施設への連絡がなく、利用してしまう方がいる。
- ・社会参加機会が減少し、他利用者とのコミュニケーションの場が少なくなったこと。ITツールを活用出来ないこと。





- ・対面でのモニタリングや会議の開催が難しかった。
- ・平日の日中は基本的に支援がないため、自宅待機になったときの日中のスケジュール、支援者の確保が難しい。
- ・利用者が濃厚接触者となった際、防護服を着てのサービス提供が必要かどうか、また濃厚接触者の線引きが曖昧である。
- ・通所の不安、ストレスがある。
- ・自分での手洗い、うがいが難しい。隔離できない。濃厚接触者の待機が長期になり、ストレスがたまる。
- ・感染症のため、キャンセル待ちの児童を誘う事はばかられる。スタッフは、1ヶ月分のシフト表で動いているので、急に休んでもらうにしても限りがあるため、人件費の方が多くかかってしまう。
- ・体験可能な職場実習先が絞られてしまい、就職活動に滞りがでてきている。
- ・コロナに対する利用者及びご家族の考え方はそれぞれであるため、法人としてのガイドライン等ルールの説明を行っても伝わり方や行動に大きな差がある。
- ・児童間の感染対策の徹底が必要である。
- ・スタッフのPCRの実施が必要である。
- ・児童の感染対策が難しい。
- ・在宅が利用できる地域と難しい地域がある。
- ・マスク着用時間が長いことで発語練習がしづらい。
- ・事業所の人数制限により、好きなタイミングや時間で利用できなくなっている。
- ・職員の確保とサービスを両立させなければならない事業であるため、その都度、滞在型、通過型、既往型の有無について個別の配慮が必要な点が難しい。
- ・法人ビル内で感染者が出た時の消毒範囲や周知する範囲の確認が必要である（個人情報の兼ね合いがある為）。
- ・利用者と職員の間で感染症に対するリスクの温度差がある。
- ・就労定着であるため、事業所内での困りごとは特にない。短時間就労者がいきなり元のフルタイム出勤になった時、生活リズムを戻す事に苦戦した方がいたが、企業と調整しながら元の働きができるようになっている。



- ・食事系の活動を再開できず、地域の方との交流が減ってしまった。
- ・自宅待機で自宅にオンライン環境がない利用者では通所につながらず、収入減となる。
- ・自主グループの再開に支障がある（2年間に利用者の状況が変化し、再開の目処立たない）。
- ・通所を懸念されており、在宅での支援を求めてくるが、行政によっては、断られることもあり、支援ができず、退所されるかたもいる。
- ・利用児で陽性者が発覚した時の報告先（保健所、学校、区市町村など）と、そのフローが煩雑化しており、どこに連絡すれば良いのかやや混乱している。
- ・ヘルパーを派遣できず、支援を受けられない。
- ・重度の利用者は、マスク着用や感染予防が難しいため、感染拡大してしまう。また、発熱がなく咳のみなどで利用者の感染が疑われる場合の対応判断が難しい。自宅で見られない家庭においては、本人や家族の感染時に入院又は預ってもらえる所がみつからない状況となっている。

